

令和6年度 第1回 近江八幡市男女共同参画審議会 議事録

日時 令和6年6月24日(月) 14:00~

場所 近江八幡市役所4階 第1委員会室

1. 開 会

2. 自己紹介

3. 説明事項

資料1 「近江八幡市男女共同参画推進条例」

資料2 「近江八幡市男女共同参画審議会規則」

4. 協議事項

- (1) 男女共同参画2030プランの令和7年度中間見直しにかかる市民意識調査の調査票について

資料3 男女共同参画に関する市民意識調査票(案)

資料4 男女共同参画に関する事業所アンケート調査票(案)

(質疑応答)

委 員：事業所アンケートを実施する対象は、常時使用する従業員の数が20人以上で企業内人権問題窓口担当者を設置している事業所、または、常時使用する従業員の数が20人以下でも企業内人権問題連絡会に加入している事業所の合計である約200カ所とのことだが、そこにあてはまらない事業所に対してはアンケート調査を実施しないのか。あてはまらない事業所に対してもアンケートを実施することで幅広いデータが集められ、またアンケートがあることを知ること自体が男女共同参画の啓発になるのではないか。

事務局：これまで常時使用する従業員の数が20人以上で企業内人権問題窓口担当者を設置している事業所、または、常時使用する従業員の数が20人以下でも企業内人権問題連絡会に加入している事業所の合計である約200カ所を対象としていたが、これに加えてあてはまらない市内事業所100カ所についてもアンケートの対象に加える。

委 員：市民意識調査は紙とWEBで併用する方が良いと思うが、事業所アンケート調査については、WEB回答のみが良いのではないか。QRコードがあれば十分だと思われる。

事務局：事業所アンケートについてはWEB回答のみで実施できるか検討する。

会 長：調査票の内容を変更した点については、前回調査との比較が担保されているということでしょうか。

事務局：調査票の変更の中で結果に影響が出てくるものとしては、選択肢を3つまで制限していたものを全て選択できるようにしたものが挙げられる。前回調査結果との比較で多少ズレが生じるかもしれないが、回答者の負担を軽減しつつ、回答者が選択したいものを全て選べるようにすることで、より現状を反映した結果が出るようにすることを優先した。

会 長：事業所アンケート問7について、現在の解答欄では「対象者がいない」場合をひろうことができない。「取得者がいない」のほかに「対象者がいない」を設けた方が良いのではないかと。

事務局：「対象者がいない」の解答欄を設ける。

委 員：この調査では育児休業の取得率をはかることはできるが、出産を機に退職した人がどの程度いるのかをひろうことができない。育休をとるのは復帰することが前提となっている。

事務局：出産を機に退職した人がいたかどうかについての設問を設ける。

## （2）市民意識調査の回答方法について

### （質疑応答）

事務局：市民意識調査の実施方法について、当初は対象者 3,000 人に対して調査票を郵送配布し、郵送回収と WEB 回答の併用で回答いただく予定であったが、現在は WEB 回答のみを前提とした予算配分となっている。

2019 年に実施した前回調査では回答方法は郵送回収のみであったが、回答者全体の約 54% が 60 歳以上の方であり、いわゆる高齢者の方の回答が半数を占めている。こうした前回調査の結果を踏まえると、回答方法を WEB 回答に限定すると高齢者の回答の回収率が低下し、ひいては全体の回答回収率も低下することで調査結果に影響がでるのではないかと考える。

当課としては、母集団である近江八幡市人口約 82,000 人に対して許容できる標本誤差を 5% としたとき、必要な標本数は 383 であること、また前回調査では全体の回収率が 40.5% であったことを踏まえて、調査対象者数を 2,000 人に変更し、郵送回収と WEB 回答の併用を維持することで回答者の利便性の向上を図りつつ、幅広い年齢層の方から回答いただけるようにすることで回収率を上げる・確保することが適当ではないかと考える。

対象者を 2,000 人とすることについては、他の自治体の男女共同参画に関する市民意識調査の状況を見ても問題はないと思われる。他市の例として、県内では人口約 83,000 人の守山市が令和元年に実施した調査の対象者が 2,000 人であった。また、人口約 340,000 人の大津市が令和 2 年に実施した調査でも対象者数は 2,000 人であった。守山市も大津市も回収方法は郵送回収のみで、回収率は 30% 前後となっている。県外では、静岡市や金沢市

など本市より人口の多い自治体における調査でも対象者が 2,000 人のところが多数ある。

委員：高齢者の回答のしやすさを考えると、やはり紙での併用が必要になってくる。

WEB 回答に限定するのは時期尚早ではないか。調査対象者数を 2,000 人に変更することに問題がないのであれば、併用で実施する方が望ましい。

事務局：調査対象者を 2,000 人に変更し、郵送回収と WEB 回答の併用により実施する。

## 5. その他

### 意見交換